

【DBIC ソーシャル イノベーション プロジェクト】

障がい者雇用促進のための デジタルスキル・トレーニングプラットフォーム構想 (当面のアクションプラン案)

2022.04.04

DBIC 障がい者雇用促進プロジェクト企画チーム

これまでの経緯 その1

■DBICシンガポールダイビングプログラムを経て（2020-2021年度）

- 2019年度のDBICシンガポール・ダイビングプログラムの参加メンバ（住友生命・百田氏）が、「TomoWorkプロジェクト」として現地企業と障がい者雇用に向けた活動を立上げ・推進した。
- 2021年度から本格活動としてシンガポールにNPO法人を設立し、事業推進を行ってきた。
- 本活動は、ITやデジタルテクノロジーを身に着けた障がい者を雇用する事業モデルである。
- 現在、シンガポールの企業だけでなく、GAFAの一部企業を含むグローバルカンパニーが教育プログラムなどの支援を申し出て、当NPO法人と人財育成を行っている。



これまでの経緯 その2

■NRIからの相談（2021.12-2022.1）

- 2021年12月に、DBIC理事のNRI竹本専務より、DBIC副代表西野氏に日本の障がい者雇用について相談あり。NRIとしては、特例子会社（NRIみらい）もあり、同社の障がい者雇用の課題についてサムハル社（スウェーデン）の事例を参考に意見交換を実施。
- 2022年1月に、シンガポールの事業状況について西野氏がヒアリング・意見交換している際に、シンガポールのパートナーであるグローバルカンパニーから同様の活動が日本でできないか、相談がきているということが判明。
- それを受けて、西野氏からNRIみらいに対してシンガポールの事例があるが興味があるか打診があり、その後、シンガポールとその状況についての意見交換を実施
- NRIよりDBICソーシャルイノベーションプロジェクトとして、DBIC会員企業と同様の活動ができないか打診があり、DBIC代表横塚氏も合意し、プロジェクト化を推進することとなった。
- 住友生命、DNPには、参加への打診をし、前向きな回答をもらっている。



NRI（NRIみらい）における課題認識

社 名：NRIみらい株式会社

設 立：2015年7月1日

従業員数：103名（2022年4月現在）※見込み

事業内容

- ・NRIグループの社員へのマッサージ業務
- ・障がい者雇用および特例子会社が抱える経営課題に関する定期的な情報発信
- ・グループ内の間接業務（オフィスサポート）
- ・グループ内カフェ店舗運営
- ・その他上記事業に関連する付帯業務

課題認識

- ・NRI社内でのオフィス関連の間接業務が中心であり、事業規模が限定的
- ・「働き方改革」「オフィス改革」の影響で、事業規模が縮小するリスク大

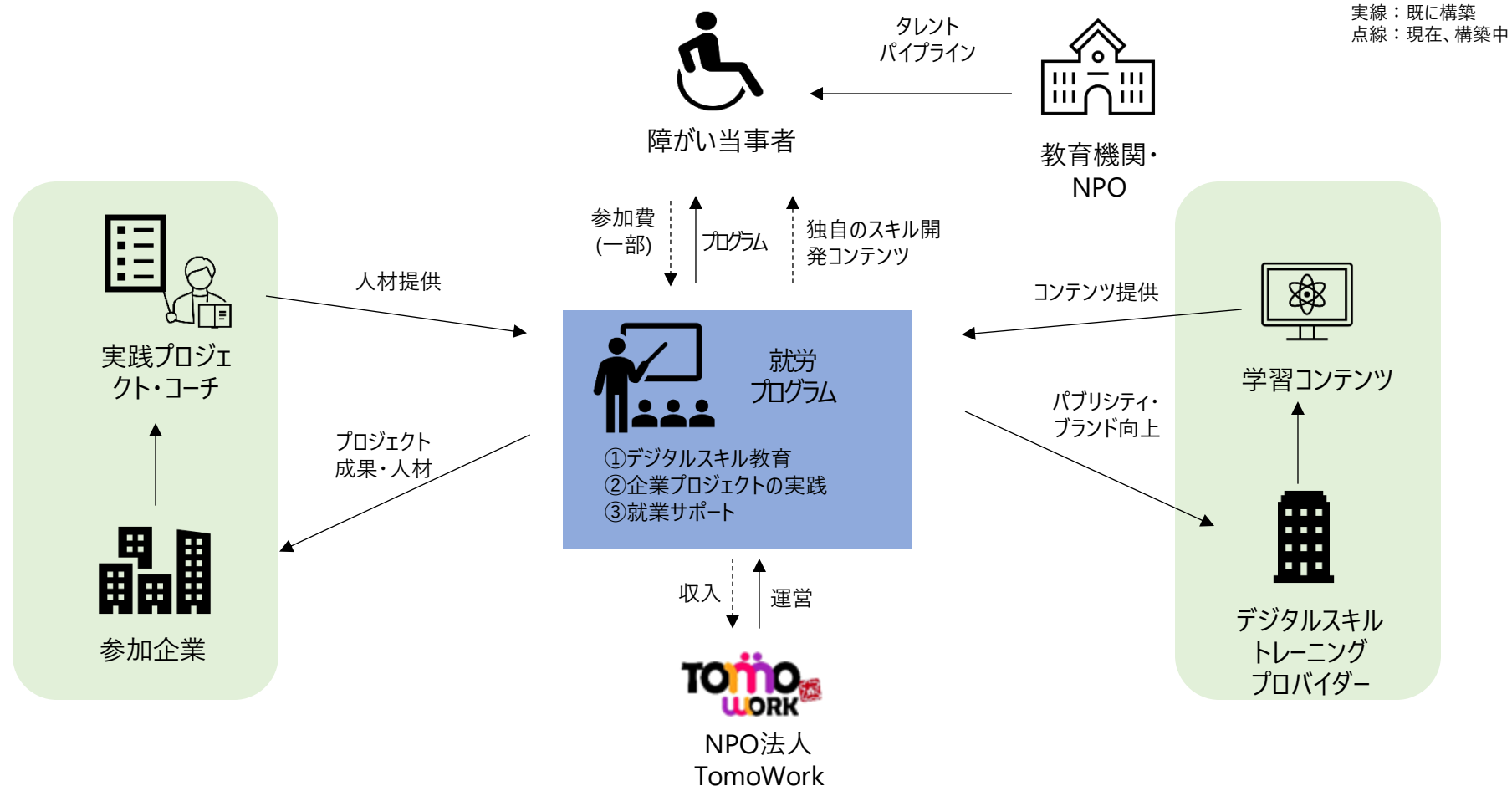
課題対応の可能性

- ・オフィス関連業務以外（例えばNRI事業関連の実業務）にNRIみらいを活用するという可能性はないか？
- ・リモートワーク環境ならではこそその活用の可能性はないか？
（例えば、人材不足のセキュリティ監視・診断業務とかをできないか？）



TomoWorkの事業について

- 企業や教育機関等とのパートナーシップを梃子に、デジタル領域を中心とした障がい者就労プログラムを展開している。
- これまでの参加者数は110名、連携企業数は50社、パイプラインとなる教育機関数は6校、ボランティアメンターは160名。
- 参加者の能力やスキルを企業に対して可視化することで、実際の就業実績も生まれている。



サムハル社（スウェーデン国営企業）の事業について

- 売上は92億SKK（約1,000億）で社員数は25,000人（95%はなんらかの障害がある）
- 全国600か所、13,000件の提携先
- “労働市場から最も遠い障がい者を、企業が欲しがる労働力にする”

サムハルのビジネスモデル

Samhall's Mission

- 業界知識のある営業が企業ニーズを引き出し、請負業務をシンプルに切り出し、データ化された社員のスキルをマッチングする
- マネージャー付のチーム単位でのクライアント先への派遣がクライアントも障がい者受入の安心材料となり、顧客満足と社員満足を実現



Copyright © 2019 KuruKuru All Rights Reserved.

【政府との約束】

- ① 毎年1,500名を卒業（一般就労）させる
- ② 最低2万人雇用し続ける
- ③ 労働市場から遠いところにいる2,500名のヤングアダルト（引きこもりや薬物中毒など）を雇用する
- ④ 最低40%の精神障害もしくは知的障害、もしくは重複障害を持つ社員を雇用する
- ⑤ 継続性のある利益をうむ経営をする



DBIC

©2022, Digital Business Innovation Center, All Rights

日本の課題とTomoWork・サムハルモデルとの比較

日本の障がい者就労の課題

- 政府の施策も福祉政策に寄っており**労働政策の面が弱い**
(例：旧態依然の職能教育や業態開発に留まる)
- 障がい者就労のための特例子会社は**自社の定型業務を担うに留まるケースが多い**
(例：印刷、社内便、データ入力)
- **デジタル時代の職能領域や育成モデルが考えられていない。**
(例：デジタル人材、遠隔ワークモデル等)

不足する日本のデジタルタレントから障がい者が外されている

- 日本では、デジタルスキルを持った労働者が不足
- **デジタル領域の就労は、障がい者にとってもチャンス**
- **不足するにもかかわらず、障がい者にはアナログ作業が中心でデジタル化に合わせた職能開発が行われていない。**政府の施策としてもそれが欠落している。

シンガポールのデジタル人材開発の現状

- シンガポールは国策として「Skill Future」を展開し、**デジタルスキル等の教育に莫大な投資**
- **IT企業も多くの学習コンテンツ・資格試験を提供し、新たなスキル獲得を促進**
↓
デジタルスキルを持った労働者は、コロナ禍にあっても安定的に仕事を得ている

サムハルのビジネスモデル

- 16のスキル分類、24の職務分掌で障がい者のスキルを診断し、2～5日間の研修を実施
- マネージメント付パッケージで企業の障がい者雇用の創出に貢献
- 就労後も定期的な研修や面談を実施し、一般就労（派遣先職場での正社員雇用）を支援

日本モデル：障がい者雇用を企業に促す労働政策

TomoWork・サムハル：障がい者を正規雇用に導くために必要なスキル、労働環境への適応を支える仕組み

つまり、日本の課題は需要サイドの課題であり、タレントマネージメントに位置するTomoWork・サムハルモデルはこの課題への解決に有意義であるが、この効用を理解し受け入れていただく土壌の情勢が重要である。

プロジェクト・ビジョン

「日本の障がい者就労にオープン・イノベーションを起こす！」

- 社会全体がデジタル化していく中で、昭和のモデルで留まっている障がい者の育成と雇用モデルに変革するために新しいプラットフォームをつくる。
- 現在の特例子会社の雇用においては、アナログ作業が中心であり、デジタル時代に適応した人材育成と雇用モデルが確立されていないことが課題である。
- 今回住友生命がシンガポールで先行して行っているモデルを参考に、諸外国の先端事例も導入を図り、デジタル時代の障がい者雇用モデルを確立する。
- デジタル化できていない現在の障がい者雇用モデルは、今回のコロナ禍においてリモートワークや紙による業務の廃止等、雇用継続に対して大きな課題に直面している。
- この課題は、1社だけで解決できるわけではなく、共通の課題を有しているDBIC企業が協力して解決する社会的価値は大きい。



日本の障がい者就労に向けた取り組みのアイデア

■ アイデア

- TomoWorkのモデルを参考に、DBICならではのコラボメンバ共通の雇用モデルを作る
- DBIC西野氏が日本代表を務めていた世界最大の障がい者雇用企業（2万人）の「Samhall」より人材育成モデルも参考にする
- シンガポールでTomoWorkとコラボレーションをしているグローバルカンパニーとも協業
- 需要の大きいデジタルスキル教育を障がい者に提供し、個人のプロファイリングから適した育成策を提供
- 雇用形態にジョブ型を用いることで、障がい者の雇用賃金を可視化する。
- 対象は、DBIC会社が雇用している社員からはじめる
（将来的には、「学生」「就職希望者」「就労者でスキルアップを目指す方」等に拡大）
- 将来的には多国籍企業の英語人材需要も踏まえ選択的に英語教育も提供

■ DBIC企業メンバとのコラボモデル

- DBICは約30社の大手企業が参画するプラットフォーム
- グループ会社も含め数万人の障がい者が就労していると推定できる
- デジタル化の進展で障がい者就労が過渡期を迎える中、多くの企業が新しい就労の在り方を模索する必要がある

■ グローバルテクノロジー企業の日本法人とのコラボ

- シンガポールで既にTomoWorkで協業しているグローバル企業を想定
例）AWS、Microsoft、Google、Meta(Facebook)、LinkedIn、Cognizant、Vmware、Tableau等
- 彼らからオンライントレーニングコンテンツ、トレーナー、メンター等を確保



DBIC会員企業&グローバルテクノロジー企業でプラットフォームの構築を推進



DBICソーシャルイノベーション・プロジェクト参加メンバ募集

スキーム検討・プロジェクト立上に参加する企業と企画推進メンバを募集致します。

項目	事前説明会の募集	企画推進メンバの募集
メンバ募集	ご興味のある方、 企画推進メンバ募集を検討している方	企画推進メンバを募集
開催日時	2022年4月28日(木)16:30-18:00 事前説明会	2022年5月19日(木)16:00-18:00 キックオフ
活動期間	—	2022年5月19～7月末
募集締切	締切：4/27(水)17:00	締切：5/17(火)17:00
申込方法	メンバー向けに配信するメールからご案内のURLよりお申し込みください。 または下記メールにてお申し込みください。 ----- 宛先：DBICイベント申込 event-reserve@dbic.jp 件名：DBIC障がい者就労改革事前説明会・参加申込 本文： ①会社名： ②所属部署/役職： ③氏名：（漢字/カナ） ④連絡先Mailアドレス： -----	メンバー向けに配信するメールからご案内のURLよりお申し込みください。 または下記メールにてお申し込みください。 ----- 宛先：DBICイベント申込 event-reserve@dbic.jp 件名：DBIC障がい者就労改革プロジェクト・参加申込 本文： ①会社名： ②所属部署/役職： ③氏名：（漢字/カナ） ④連絡先Mailアドレス： -----
本件問い合わせ先	DBIC事務局： eventmaster@dbic.jp	



